

DX山形ー経済再生、コロナの先へ

# 幸せ見据えデジタル化

片桐 広逸氏



DXは大きな可能性を秘めている。「やらされている」という感覚ではなく、楽しんでいくべきだ。

**矢野** 新型コロナウイルスの影響で中小企業や小規模事業者も商談、会議の選択肢がオンラインに限られる状況になり、デジタル化が普及した面がある。3密を回避することと、一気にキャッシュレス化も加速した。企業の規模は関係なく、アイデア次第で日本はおろか、世界を相手にビジネスが展開できる状況・環境になってきた。実際、県内でもオンライン商談のみで輸出を始めた中小企業がある。

一方で、地元企業に目を転じると、DXの推進は道半ばと感じている。商工会議所としては、ビジネスの幅を広げてもらうようセミナーや個別指導を通じて伴走型支援を行っている、中小企業、小規模事業者のデジタル化の支援をしていきたいと考えている。

**田牧** 地方の経済再生の鍵はテクノロジー活用とシニアだ。企業の人材確保と生産性向上は課題だが、既存の工夫や少しの改善で解決できず、RPA(業務の自動化)やAI(人工知能)の活用で対応できる。RPAは人のパソコン操作を代替する。圧倒的な処理速度と自動化により

**堀** 2000年からインターネットでタイヤ販売を始めた。タイヤ業界は10月から12月が繁忙期で、酒田市の京田西工業団地に本社と物流倉庫を移転した16年冬、受注が前年の1.5倍となり、完全に処理能力を超えた。夕方の出荷に間に合わせるため、社員総出で発送伝票を目視確認で貼っていた。劇的に変えるため、システムエンジニアを招き入れ、商品個別にあるコードを活用して省力化の仕組みを確立し、翌年から実践した。時代が変わっても、売り手と買い手が人であることは変わらない。DXは目的を達成するための手段。効率化と生産性

遠藤 利明氏



県内企業からデジタル甲子園の開催について相談を受けており、文部科学省と話をしている。

生産性が向上し、人は付加価値の高い業務にシフトできる。低価格で利用できる最新技術はすぐ隣にあるとの認識を持つことが重要だ。シェアはリスクリングにもつながる。社内に技術を活用できる人材がどれだけのいるかが企業の強さのベースになり、DX人材の確保が企業の成長の要。経営資源を他社と相互にシェアすることが、人材確保や価値のあるサービスの展開につながる。

**佐野** 生産年齢人口が減少する一方で団塊ジュニア世代の高齢化が進む。2040年問題を意識し、南陽市は「行かななくても済む市役所」を掲げ、既存事務の省力化を図っている。コロナワクチンの接種予約、AIを活用した問い合わせへの対応、災害時に避難所の混雑状況を知らせるアプリ開発などは、職員の労働時間短縮につながった。これからの自治体は、地域資源と企業のリソースを活用して一緒に事業をつくること求められる。社会課題の解決に向けて行政と企業が一緒に取り組む、市民に還元することは市民の幸せにもなる。行政の新サービス開始は民間事業者の事業機会を増やすことになり、インフラ投資によつて経済も活性化される。

**片桐** DXになじみが薄い県民は、多いのではないかと簡単に言えば、活用することで無駄をなくし、付加価値を高めることで組織や地域、最終的に社会全体を変えていくことだ。行政で多様な構想が作られているが、既に構想から実践や実施の段階に入った。山形県は全国でも先進的な位置付けだと認識している。具体的なアクションが今後出てくる中、国はもろもろ各自自治体のリーダーシップが必要になる。現場の地域住民が知恵を出し合い、いかに成功体験を積み重ねるかが課題となる。また、DXは大きな可能性を秘めているが、単に

**後藤** 経済再生に向けた対策を考えてみると、やはりグローバルな視点からデジタルを駆使したインバウンド(訪日客)戦略にあると思う。インバウンド・マーケティングの世界では、外国人観光客が来口する前に勝負が決まっているのが通説だ。海外にいる時から日本で何がしたいかを既に決めていくからだ。体験型サービスなどの料金アップで支払って来日する人はたくさんいる。山形県には世界に誇れる資源がたくさんある。例えば米沢牛、大要素晴らしいが、神戸牛と比べ、海外ではなかなか知られていない。良いものが多い部分に宣伝しきれない部分がある。デジタルとグローバルの視点でもう一度、戦略を考えてはどうだろうか。

**加藤** デジタル化とDXは喫緊の課題であるとともに、大きなチャンスだ。地方は特に、少子高齢化や人口減少に直面しており、生産性の向上が不可欠。地方には現場を持つという強みがあり、ゲームチェンジャーになり得る。観光、農業、建設、土木などの分野に好機が眠っていると思う。DXをサポートするサービスをうまく活用していくことも重要だ。経営者には、DXは強い味方だと伝えたい。時代の変化が激しくなる中、既存のビジネスの革新などを容易にするのがデジタル化なのだろう。大きな課題の一つは、人材の不足と偏在。グローバルな人材の取り合いにな

**芳賀** デジタル化で便利になり、経済成長につながるのには大歓迎だが、特に医療分野ではトラブルなどでかえって不便になることや、プライバシーの侵害になるようなことを防がなければならぬ。サイバー攻撃の懸念もある。先日、大阪急性期・総合医療センター(大阪市)が攻撃を受けた。政府はマイナンバーカードでのオンライン資格確認導入を来年3月末までに原則義務化しているが、先行事例でエラーや不具合も頻発している。医療分野のDXは、サイバー攻撃の被害やトラブルの防止に向けた対策が必要だ。厚生労働省内に専門知識を有する人材が少ないという課題はあるが、厚生労働省が隅々まで目を配り、責任を持つて進めるべきだ。

舟山 康江氏



成功事例を幅広く共有することで、挑戦する企業が出てくる。中小企業の一步を後押ししたい。

と行っているが、本県で開催してもいいわけで、AI教育の推進は県や市の取り組みとして面白いと思う。ぜひ検討してもらいたい。

**鈴木** DXの推進もそうだが、地域が抱える一番の課題は、中小企業も大企業も人が集まらなかったり、そもそも人口が少なかつたりする中、どのように経済を維持するかということだ。人の作業のデジタル化をほしめ、オンラインを通じたシェアが重要だ。そして何より、行政が真つ先変わらないといけない。コロナの給付金では支給を各自自治体に任せただけが、一括で実施できた方がいい。国民がデジタルの恩恵を感じられるような国の仕組み、国と自治体の関係づくりがポイントになる。補助金などは、気付いた人しかエントリーできない。申請主義、なのが現状。これでは駄目で、支援が必要なのに手が届く行政でなければならない。

**舟山** DXを進めれば便利になると発信することが大事だ。県内の中小企業が一足飛びにDXに取り組みよりも、まずは入り口となるIT化の推進が欠かせない。県内企業の2割はパソコンを使っていないという。本県は唯一無二の技術を持つ中小企業が多いが、対応しないと今後、取引の電子化など社会のデジタル化の進展で仕事なくなる可能性がある。本県のものづくりに企業を守るため、国、地方、商工団体がどう支援するか大切になる。県や支援機関、大学で組織する県IoT推進ラボがあり、企業を伴走支援している。困った時に活用してほしい。成功事例を幅広く共有することで、挑戦する企業が出てくる。中小企業的一步を後押ししたい。

14面に続く